

# 変わる国民の憲法意識

～「日本人と憲法2002」調査から～

世論調査副部長 中瀬剛丸



憲法施行55年にあたり、憲法に関する国民の意識の変化と新しい論点についての意識を明らかにするために、今年3月、憲法についての世論調査を行いました。憲法の世論調査は、1974年、1992年に続いて3回目、前回92年からちょうど10年目の調査です。前回と同一の質問文、選択肢で行った質問では、多くの項目で増減がありました。また、今回盛り込んだ新しい質問の結果からも時代の変化を読み取ることができます。(調査の概要は表1)

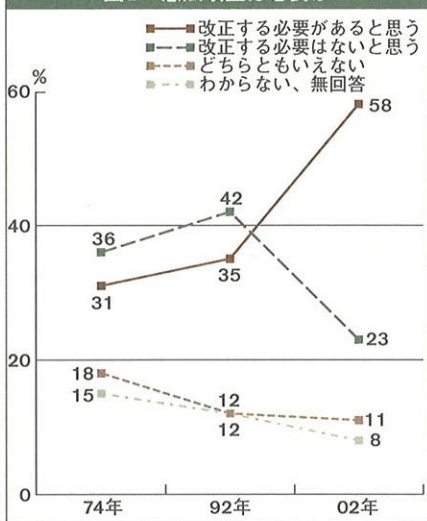


## 憲法改正「必要あり」58%

まず、憲法改正の是非についてみます。調査では「あなたは、今の憲法を改正する必要があると思いますか、それとも改正する必要はないと思いますか」と尋ねています。

「改正する必要があると思う」が10年前の35%から、今回58%まで増加して過半数を占めました。一方、「改正する必要はないと思う」は42%から23%に減少しました(図1)。

図1 憲法改正は必要か



74年と92年の間では、「必要あり」「必要なし」がそれぞれ増加しましたが、「必要なし」が上回っていました。その後、92年から今回までの10年間に賛否が入れ替わる大きな変化をみせました。

男女別にみると、男女とも「必要あり」が58%で差はありません。年齢別にみると、「必要あり」は30代で最も多く、高齢層で低くなる傾向がみられます。前回と比較すると、どの年齢層でも「必要あり」が増加しています。

この憲法改正の是非の質問は、具体的にどのように変えるかを示したのではなく、いわば一般論として憲法の改正についてどう思うかを尋ねるものですが、国民の意識は改正を認める方向に動いています。

表1 憲法調査の概要

	1974年	1992年	2002年
調査相手	全国有権者5,436人	全国16歳以上3,600人	全国16歳以上3,600人
調査方法	個人面接法	個人面接法	個人面接法
調査時期	2月3日(日)～5日(火)	3月7日(土)～8日(日)	3月2日(土)～4日(月)
調査有効数(率)	3,983人(73.3%)	2,522人(70.1%)	2,336人(64.9%)

図2 憲法の考え方、理想的か望ましくないか、定着か乖離か



## 必要がある理由 “時代が変わって”

「必要がある」と答えた人にその理由を聞いたところ、「時代が変わって対応できない問題がでてきたから」が81%で最も多く、「アメリカに押し付けられた憲法だから」と「国際社会での役割を果たすために必要だから」がそれぞれ9%でした。

「時代が変わって」という理由を上げた人は、20代で96%に上るなど20代から40代で全体平均より高くなっています。また支持政党別にみると支持なしで「時代が変わって」という理由を上げた人が85%で、全体平均より高くなっています。

一方「必要はない」と答えた人にその理由を聞いた結果は、「多少問題はあるが、改正するほどのことはないから」が50%で半数を占め、「戦争の放棄を定めた第9条を守りたいから」が35%、「全体として、今の憲法がいい憲法だと思うから」が13%となっています。

「憲法改正の必要がある」とする人が、各年齢層で大きく増加していることや、必要がある理由の回答結果をみると、この10年の政治の動きや国際社会での出来事など、時代の変化が国民の憲法意識に大きな影響を及ぼしたことがうかがえます。



## 憲法の理想と現状

憲法をどのようなものと受け止めているかを▽理想的なものかどうか、▽実現されているかどうかという側面から尋ねた結果を図2に示しました。「理想的なもので実現している」という人は10%で、前回の22%より減りました。これに対して、「理想的なものだが現実とは開きがある」という人が前回の41%から今回は48%に、また「望ましいものではなく現実ともかけ離れている」という人も3%から12%に増えています。

今の憲法について、理想的なものを受け止めている人は「実現している」と「かけ離れている」をあわせると半数を超えています。しかし、憲法と現実の間に開きがあると感じる人が増えています。



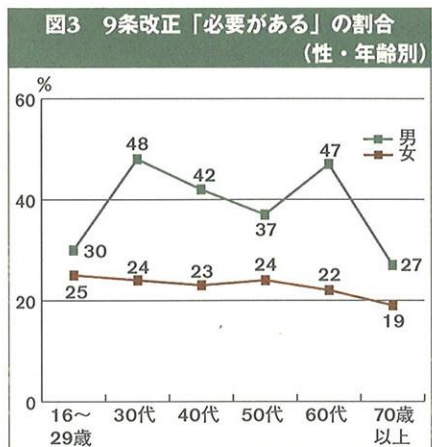
## 9条の改正 “必要なし” 52%

戦争の放棄を定めた9条の改正についてはどのように考えているのでしょうか。「改正の必要があると思う」が30%に対して、「必要はないと思う」が52%で、憲法の一般的な改正の是非とは逆に、改正の必要性を認めない人が過半数を占めました。

男女別にみると、男性は「必要あり」

39%、「必要なし」49%に対して、女性は「必要あり」23%、「必要なし」55%となっています。一般的な憲法改正では男女差はありませんでしたが、9条については女性の方が改正に否定的であるという特徴が出ています。

年層別にみると、女性は年層による違いはあまりないのに対して、男性は「必要あり」が30代で48%、60代で47%と、全体より高くなっています（図3）。



**一般的な憲法改正と9条改正**

今回の調査では、首相公選制や2院制などさまざまな憲法の論点について、それぞれに改正の是非を問う形で質問を構成しています。9条についても、一般的な憲法改正の是非の質問とは独立させて、改正の是非を全員に尋ねました。表2は両者をクロス集計した結果を示しています。

**表2 憲法改正と9条改正**

	憲法改正			
	必要あり	必要なし	どちらともいえない	わからない、無回答
9条	45%	7	15	7
必要あり	43	85	45	36
必要なし	7	5	29	12
どちらともいえない	5	3	12	45
わからない、無回答				

「憲法を改正する必要がある」と答えた人の内、9条を「改正する必要がある」とする人は45%、「必要はない」とする人は43%で賛否が分かれました。9条は憲法改正論議の中で重い位置を占めてはいますが、国民の意識の上で、「憲法改正」が直ちに「9条改正」を意味するものではないことがわかります。

一方、「憲法を改正する必要はない」と答えた人では、85%が9条の改正は「必要ない」としています。しかし、「憲法を改正する必要はない」と答えた人の中でも7%は9条の改正は「必要がある」と答えています。

憲法の改正は必要ないとしながら、9条について改正が必要とするのは論理的には矛盾する答えです。しかし、仮に憲

**図4 新しい論点：憲法を改正して実施すべきか**



法を改正するかどうかを国民投票にかけることになった場合、具体的な改正条項についての賛否だけを問うこととなります。国民は当然、一般的な憲法改正の賛否の意識とは別に、その条項に対する賛否を投票することになります。

**新しい論点**

最近の憲法をめぐる論議では、9条に加えて、首相公選制や新しい人権などが論点にあがるようになってきています。

「首相公選制」「国民投票制」「地方分権の拡大」「2院制のあり方」について、それぞれ国民がどのように受け止めているか聞いた結果を図4に示しました。

「憲法を改正して」導入したり、「憲法を改正して見直す」方がよいという意見が最も多いのは、「首相公選制」の61%です。次いで「国民投票制」が46%で、「地方分権」と「2院制」はそれぞれ27%でした。

この他、「新しい人権」については、「プライバシーの権利」「知る権利」「環境権」「子どもの権利」「外国人の人権」を提示し、この中で盛り込むべきものがあるかどうかを尋ねました。その結果、「憲法を改正して盛り込むべきものがある」という人が59%、「いずれも憲法の解釈や他の法律で対応できるので、憲法を改正する必要はない」が31%でした。

どの項目を盛り込むべきと考えているのかについては、次の順となっています。

プライバシーの権利	39%
知る権利	36%
環境権	34%
子どもの権利	31%
外国人の人権	23%

（これは、改正して盛り込むべきものがあると答えた人を分母にした該当者分母ではなく、調査相手全体を分母とした割合である。）

「首相公選制」や「新しい人権」など新しい論点5項目のうち、どれか1つでも「改正して実施した方がよい」という回答をした人は82%にのぼり、一般的に憲法改正の是非を尋ねた場合を上回っています。

「5項目」すべてについて「憲法を改正して」という人は8%、「4項目」が14%、「3項目」が22%、「2項目」が21%、「1項目」が18%と、人によって項目数が大きく分かれます。

**憲法改正の是非と個別論点**

「憲法を改正して首相公選制を盛り込んだほうがよい」という人が61%で、「憲法改正が必要」という人の58%を上回っていることからみてわかるように、一般的な憲法改正の是非についての意見と個別論点の改正についての意見は必ずしも一致していません。「憲法を改正して首相公選制を盛り込んだ方がよい」と思っている人のうち、「憲法改正が必要」と思っている人は70%で全体平均の58%より多いものの、「憲法改正必要なし」と思っている人も18%います（表3）。他の項目についても同様のことが言えます。

**表3 「新しい論点」を改正した方がよいという人の憲法改正の是非**

	全体	憲法を改正して実施した方がよいという人				
		首相公選制	国民投票制	地方分権	2院制	新しい人権
	2,336人	1,418	1,078	631	639	1,368
改正する必要があると思う	58%	70	73	78	75	69
改正する必要はないと思う	23	18	16	14	15	19
どちらともいえない	11	9	8	5	7	9
わからない、無回答	8	4	4	3	3	4

1つ1つの項目で憲法を改正したほうがよいと思っている人はかなりいますが、その人たちが直ちに一般的な憲法改正が必要と考えているわけではありません。また、憲法改正が必要だとする人の中でも、どの項目を改正したらよいかという意見は1つにまとまっていません。

国民はそれぞれの論点について個別に判断していると言えます。

詳しくは『放送研究と調査』6月号をご覧ください。■